

十字路

政府は2018年10月を景気の山と認定した。その一方で毎月出される月例経済報告では20年の初めまで、景気について「回復」という判断を続けた。戦後最長の景気拡大を実現したかったのだろうが、そもそも景気後退を認めることが政策運営の失敗と、評価されるのを恐れたのではないか。

しかし景気後退は政府が思っているほど悪いことではない。回復と後退という景気変動を繰り返しながら、経済は成長していく。経済に自律的に回復する力があるなら、景

景気後退は悪いことなのか

気後退は過熱を防ぐための健全な調整とも言えるだろう。

むしろ景気回復を人為的に延命させるために金融緩和や財政出動を繰り返す方が、問題だろう。財政再建計画は先送りが続ぎ、弊害が指摘される異次元の金融緩和は出口にも近づけない。しかも10%への消費税率引き上げを2度も先延ばしして、それで戦後最長の景気拡大を達成したと言われても釈然としない。

新型コロナウイルスの流行で経済が大きなダメージを受けた今こそ、財政、金融両面の対応が必要だ。しかしここまで景気刺激策を繰り返してきた結果、政策発動の副作用を心配しなければならないほど財政構造が悪化し、金融政

策は限界を超えている。

景気の後退が悪いのではなく、むしろ何が何でも景気の後退させないという硬直的な姿勢の方が、長い目で見ると問題だろう。「回復は善、後退は悪」という固定観念に縛られてきたことが、コロナ禍に直面した日本経済の政策運営を一段と難しくしているようだ。

もっとも、これは政府だけの責任ではない。少しでも経済に弱い動きが出てくると、政府の対策が必要だというムードが広がってしまう。もう少し日本経済に自信を持つてもよいのではないか。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

研究主幹 鈴木 明彦